

第5回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査結果報告書

平成8年9月

財団法人 旭硝子財団

目次

ご挨拶	1
I 調査の概要	2
II 調査結果のポイント	3
1. 人類存続の危機に対する認識	4
2. 過剰消費のライフスタイルの変更	9
3. アジェンダ21の進捗状況	10
4. 生物多様性保全問題	13
5. 持続可能な社会実現のための方策	14
6. 地球温暖化問題	17
III 自由記述について	19
IV 調査票	26

ご挨拶

本報告書は、当財団が平成4年より毎年実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

アースサミットからすでに5年目。世界的に盛り上がりを見せた環境への関心は、時間の経過とともに表面的にはやや鎮静した感もございいますが、実質面での取組みは、ますますその重要性、緊急性を増しています。本調査も第5回目を迎え、今回も多くの識者の方々から熱意溢れる回答をいただきました。

本年も昨年と同様に、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、アースサミット以後の様々な環境問題に対する取組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、世界各地域での特徴を明らかにすることを主たる目的としました。また今回は、「地球温暖化防止対策」への見通しを含め、「持続可能な社会実現への方策」に対する考え方や「生物多様性の保全」にも焦点を当てております。

今回のアンケートに直接ご回答いただきました世界各国の政府や民間の環境に関心が高い有識者の皆様のご協力に対し、厚く御礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、幾多の貴重なご助言をいただきました上智大学法学部教授の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表わす次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしてゆくため、各方面の専門家の方々のご助言・ご指導を切に期待してやみません。

平成8年9月

財団法人 旭硝子財団

I 調査の概要

- 調査期間 : 平成8年4月から7月
調査対象 : 世界各国政府および非政府組織職員等
(UNEPおよび旭硝子財団保有データベースに基づく)
送付数 : 3,197
回収数 : 589* (同年7月10日までの回収分)
回収率 : 18.4%

* 7月11日以後の回収分については集計には含まれていない。

属性別の回収結果：

【地域】	回収数	構成比(%)
日本	282	47.9
アジア (日本を除く)	63	10.7
北米	51	8.7
中・南米	35	5.9
西欧	77	13.1
東欧・旧ソ連	16	2.7
中東	11	1.9
アフリカ	32	5.4
オセアニア	21	3.6
不明	1	0.2
合計	589	100.0

【性別】	回収数	構成比(%)
男性	470	79.8
女性	108	18.3
不明	11	1.9
合計	589	100.0

【職業】	回収数	構成比(%)
政府系職員	181	30.7
非政府系組織職員	254	43.1
その他	137	23.3
不明	17	2.9
合計	589	100.0

※本分析の百分率のベースは全て回収数589を使用しており、比率は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

II 調査結果のポイント

1. 人類存続の危機に対する意識

- ・ 全回答者の平均時刻は昨年より24分進み、9時13分と遂に「極めて不安」な時間帯に突入した。地域別では、開発先進地域で危機時刻が進んだことが目立つ。それでも日本は海外と比較して相対的に危機意識は低い。また、全体的に、男性より女性の方が危機感を強く抱いていることがわかる。
- ・ 約9割の人々がこのままでは現在の文明を人類は維持できないと考えている。
- ・ 先進地域およびアジアでは「人口爆発」を、途上地域では「自然破壊」を最も憂慮している。
- ・ 人類存続が危機に瀕するのは、子供から孫の世代の21世紀半ば頃という認識である。女性は男性に比べて危機の早期到来を予感している。

2. 過剰消費のライフスタイルの変更

- ・ 「できる(やっている)」のポイントは昨年より若干増加した。日本は「できる(やっている)」の比率が相対的に低く、「現在の文明水準を維持しながら人類は存続できない」と考えながらも、一方では「ライフスタイルの修正は難しい」と感じているようだ。

3. アジェンダ21の進捗状況

- ・ 各国の取組みに関しては、各地域で「非政府組織や市民の参画」「環境教育」といった面での進展の度合は評価されている。一方、「人口、貧困問題」「ライフスタイルの変更」「環境を考慮した経済政策」といった難問や、「オゾン層保護」を除く自然保護対策については厳しい評価が下されている。
- ・ 自国での施策に関しては、「環境教育」が世界で共通して重要課題と考えられている。また、「人口、貧困問題」や「環境を考慮した経済政策」に対する要求も強い。さらに先進地域では「ライフスタイルの変更」、途上地域では「持続可能な農業」が重要と思われている。

4. 生物多様性保全問題

- ・ 共通して「環境教育」と「国家保全戦略」が求められているが、日本では「国家保全戦略」の比率は低い。先進地域は「既存の公共政策の改正など」で対応する意思が強く、途上地域では「持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用」に期待が集まっている。

5. 持続可能な社会実現のための方策

- ・ 先進地域と途上地域との資源配分の格差を縮小することに、8割強が「賛成」している。
- ・ 先進地域では「過剰生産、廃棄システムなどの変革」や「環境税」が望まれ、途上地域では「技術開発の推進」が要望されている。

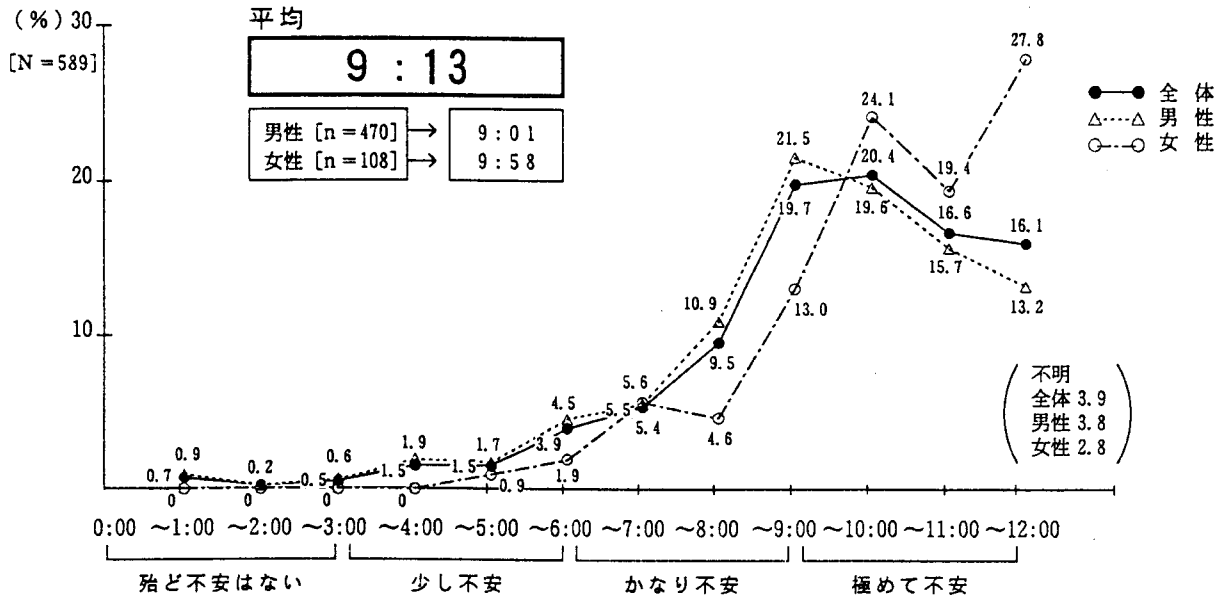
6. 地球温暖化問題

- ・ 全体として、先進国のCO₂放出量削減目標の達成に約6割が悲観的である。北米は逆に約6割が楽観的であるのに対して、日本は最も悲観的である。

1. 人類存続の危機に対する認識

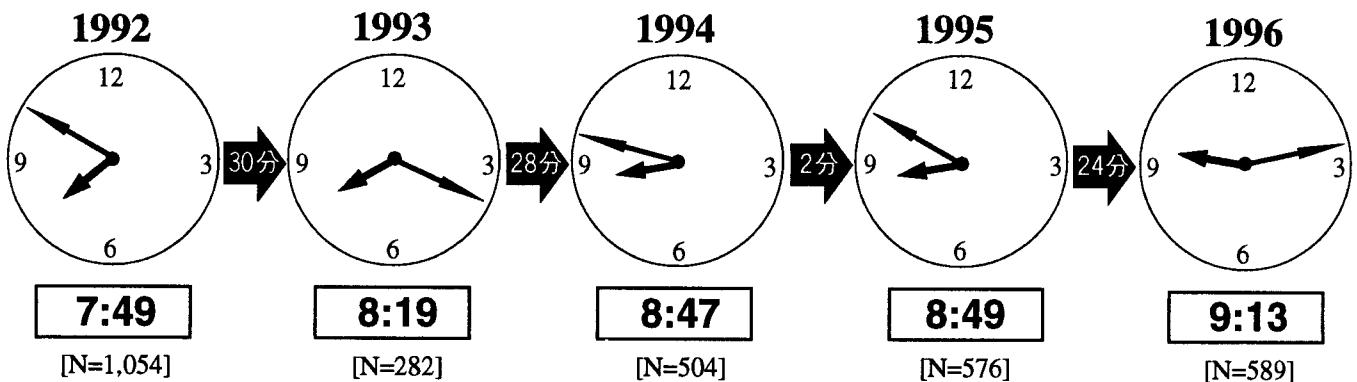
問1-1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて〇〇時〇〇分と答えて下さい。

現在の危機状況を時刻であらわすと……



- ・ 危機時刻は全回答者平均で、9時13分である。
- ・ 人々の意識は、「かなり不安」の8時台後半から「極めて不安」の12時までに集中している。
- ・ 男性に比べて女性の平均時刻は約1時間進んでいる。とくに1/4以上の女性が極点である12時と回答している。

危機時刻の経年変化



分 (進行時間)

- ・ 危機時刻は、昨年に比べて24分進行し、危機感は深まった。今年を例外として、2年前や3年前と同様に約半時間、時計の針は右に回った。

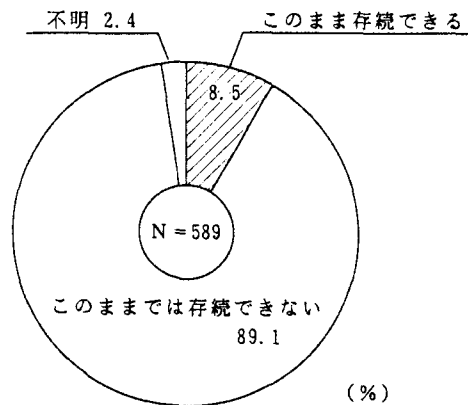
危機時刻の推移(地域別)

	危機時刻推移		進行時間
	'95	→ '96	'95 → '96
日本 [N = 282]	8 : 08	→ 8 : 51	43分
アジア [N = 63]	9 : 41	→ 9 : 41	0分
北米 [N = 51]	8 : 52	→ 9 : 30	38分
中・南米 [N = 35]	9 : 23	→ 9 : 28	5分
西欧 [N = 77]	9 : 02	→ 9 : 46	44分
東欧・旧ソ連 [N = 16]	9 : 29	→ 9 : 12	-17分
中東 [N = 11]	9 : 09	→ 8 : 30	-39分
アフリカ [N = 32]	9 : 33	→ 9 : 25	-8分
オセアニア [N = 21]	9 : 44	→ 9 : 43	-1分
海外合計 [N = 306]	9 : 22	→ 9 : 34	12分
男性 [N = 470]	8 : 46	→ 9 : 01	15分
女性 [N = 108]	8 : 57	→ 9 : 58	61分

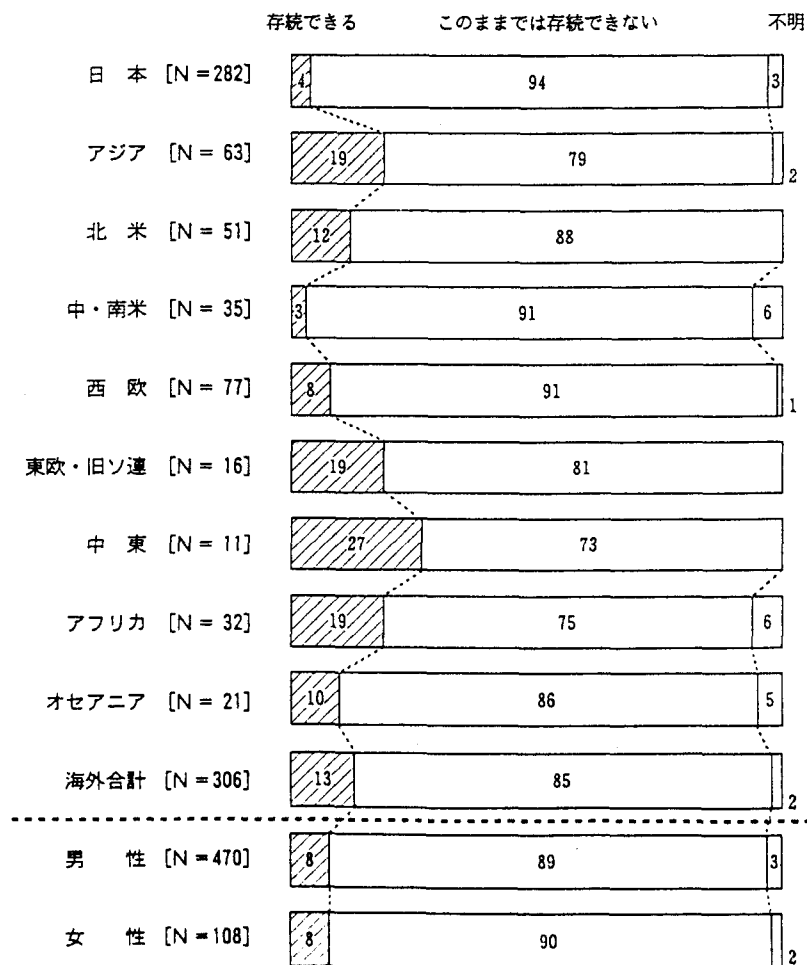
- ・ 10分以上時刻が進んだ地域は、日本、北米、西欧などの先進地域である。逆に10分以上後退したのは、東欧・旧ソ連、中東の2地域。
- ・ 日本は43分進んだにも関わらず、中東に次いで危機意識は低く、海外とは43分の開きがある。

全回答者の平均時刻は昨年より24分進み、9時13分と遂に「極めて不安」な時間帯に突入した。地域別では、開発先進地域で危機時刻が進み、開発途上地域では変化の少ない地域と後退した地域に分かれた。とくに日本、北米、西欧で危機感が強まったが、それでも日本は海外と比較して相対的に危機意識は低い。また、全体的に男性より女性の方が危機感を強く抱いていることがわかる。

問1-2 あなたは大量生産・大量消費に基づく現代工業文明の水準を維持しながら、今後とも人類は存続していくことができると思いますか？



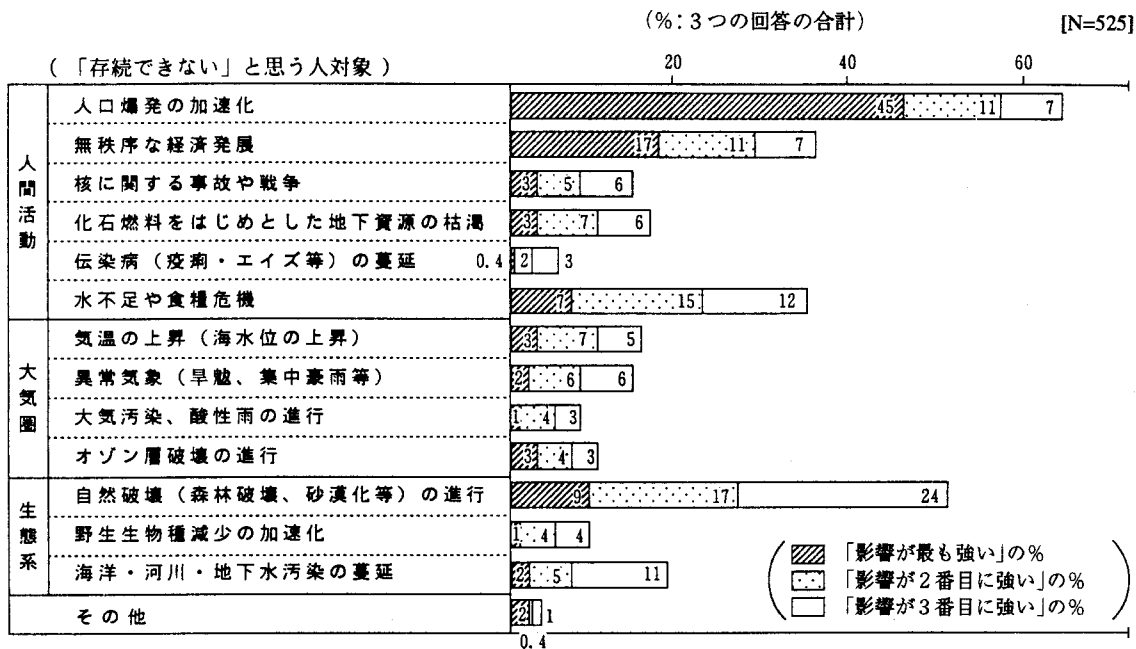
- 全体では、「このまま存続できる」は9%に過ぎず、「このままでは存続できない」は89%と多く、現代文明に対する危機意識は非常に強い。



- 地域別に見ると、アジア、東欧・旧ソ連、中東、アフリカの4地域の約20%が「このままで存続できる」と回答している。
- 日本は、中・南米、西欧と共に危機感が強く、現在より将来に対して懸念している。

9割近くの人々がこのままでは現在の文明を人類は維持できないと考えている。先進地域では約1割しか現在の文明に肯定的でないのに対し、中・南米を除いた途上地域では約2割が肯定的だ。

問1-3 人類存続の危機を引き起こす最も影響の強いファクターはどれだとお考えになりますか？（影響の強い順に3つ選択）



- 影響が最も強いと回答された要因は、「人口爆発」「無秩序な経済発展」「自然破壊」の順である。影響の強さの1番目から3番目の合計では、「人口爆発」「自然破壊」「無秩序な経済発展」の順となる。次いで「水不足や食糧危機」があげられる。

(%: 3つの回答の合計)

地域	日本	アジア	北米	中・南米	西欧	東欧・旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア	海外合計	男性	女性
回答数	[264]	[50]	[45]	[32]	[70]	[13]	[8]	[24]	[18]	[260]	[419]	[97]

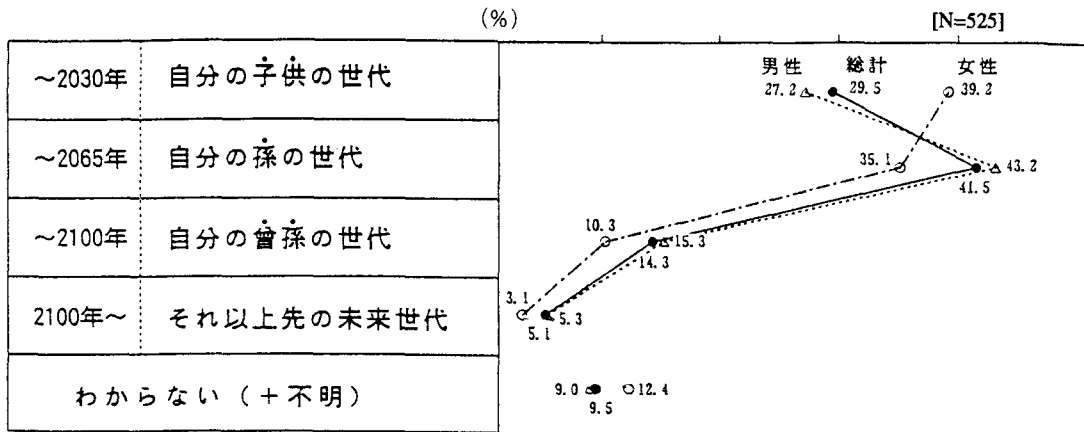
	日本	アジア	北米	中・南米	西欧	東欧・旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア	海外合計	男性	女性	
人間活動	人口爆発の加速化	57	76	82	59	66	54	50	58	67	68	66	46
	無秩序な経済発展	35	26	44	41	46	31	38	8	33	36	34	39
	核に関する事故や戦争	17	8	11	9	6	23	50	25	17	12	13	23
	化石燃料をはじめとした地下資源の枯渇	26	6	4	3	3	8	25	-	6	5	18	6
	伝染病（疫病・エイズ等）の蔓延	3	8	11	3	9	-	13	8	-	7	6	3
	水不足や食糧危機	39	26	18	25	27	39	38	38	28	27	33	35
大気圏	気温の上昇（海水位の上昇）	16	18	13	13	24	8	-	4	6	15	17	9
	異常気象（早魃、集中豪雨等）	19	-	4	9	11	8	-	25	17	9	15	10
	大気汚染、酸性雨の進行	13	12	-	6	3	8	13	8	-	5	9	8
	オゾン層破壊の進行	10	6	2	9	7	31	13	21	6	9	9	13
生態系	自然破壊（森林破壊、砂漠化）の進行	45	58	42	63	60	62	13	67	61	56	49	57
	野生生物種減少の加速化	1	26	20	34	14	8	25	13	-	19	9	11
	海洋・河川・地下水汚染の蔓延	13	22	27	19	17	15	25	13	44	22	15	26
その他	3	8	11	3	1	8	-	-	-	5	4	5	

各地域での 1位:○ 2位:□ 3位:◇

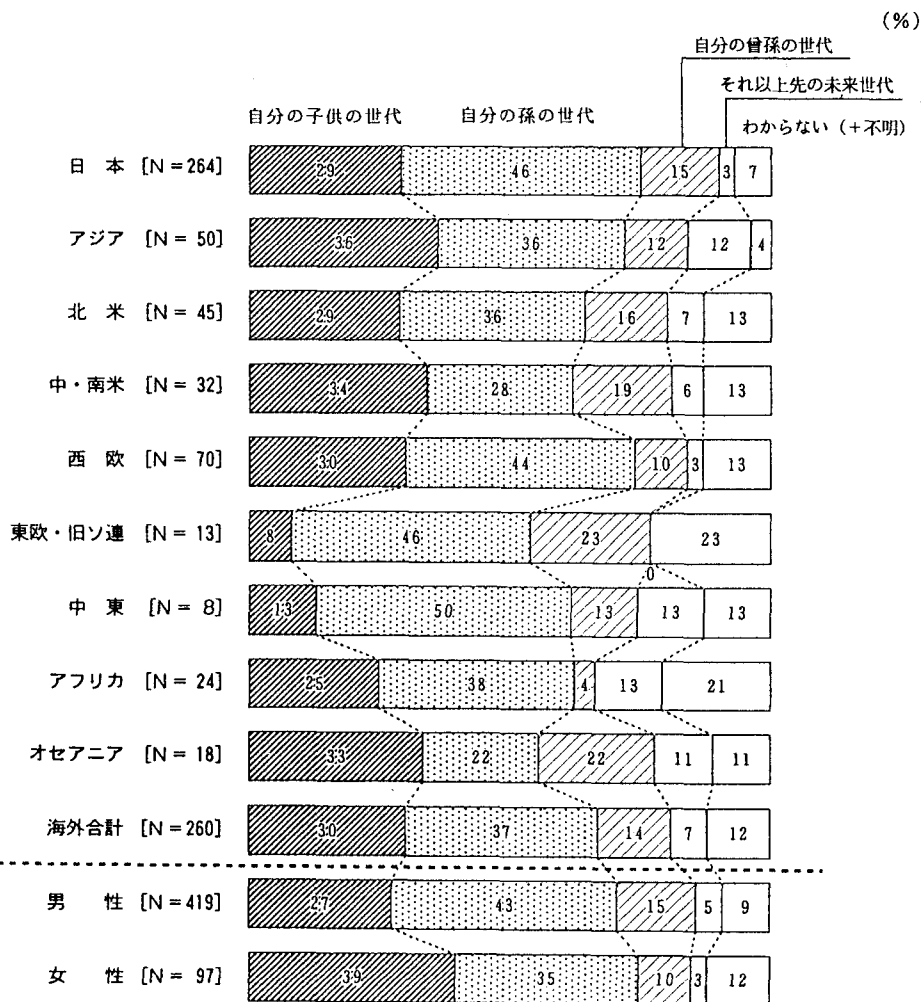
- 地域別に見るとファクターは二分される。「人口爆発」が1位になったのは、日本、アジア、北米、西欧、中東、オセアニアの6地域で、「自然破壊」が1位になったのは、中・南米、東欧・旧ソ連、アフリカの3地域である。中東は「核戦争など」も1位。

先進地域およびアジアでは「人口爆発」を、途上地域では「自然破壊」を最も憂慮している。

問1-4 人類存続の危機に瀕するのはどの世代頃のことだと思いますか？



- ・ 危機に瀕する世代は、「自分の孫の世代である2065年まで」が最も多く、次いで「自分の子供の世代である2030年まで」が続く。人々は、21世紀半ば頃に危機が訪れると感じている。

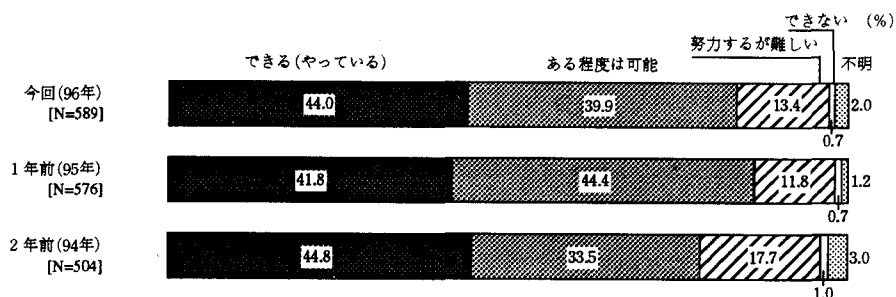


- ・ 「自分の子供の世代」に危機に瀕すると考える人の割合は、東欧・旧ソ連、中東、アフリカでは低いですが、その他の地域では約1/3を占めている。
- ・ 日本、西欧、アジアでは、子供の世代から孫の世代までに危機に瀕すると考える人が多い。
- ・ 女性は男性より早く危機が訪れると考えている。

人類存続が危機に瀕するのは、子供から孫の世代の21世紀半ば頃という認識である。女性は男性に比べて危機の早期到来を予感している。

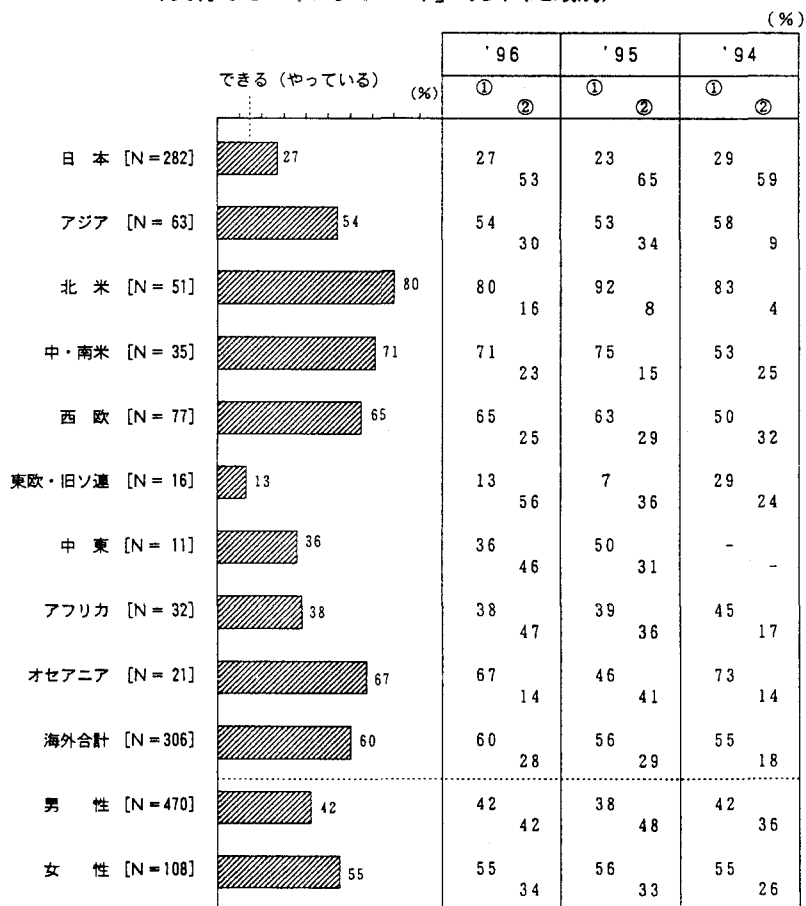
2. 過剰消費のライフスタイルの変更

問2 あなたは今の使い捨て、過剰消費（電力多消費、環境負荷の高い商品の購入など含めて）のライフスタイルを改め、継続的に実行できると考えますか？



- ・ 「できる(やっている)」と「ある程度は可能」を合計すると、84%の人がライフスタイルを改めることを肯定している。
- ・ 「できる(やっている)」は、昨年の42%から今年の44%へと2ポイント上昇したが、一昨年とほぼ同レベルである。

「実行できる(やっている)」の比率(地域別)



①できる(やっている) ②ある程度は可能

- ・ 「できる(やっている)」の比率は北米が最も高く、ついで中・南米、オセアニア、西欧の順である。
- ・ 女性の方が男性より「できる(やっている)」と答えたポイントがかなり高い。

「できる(やっている)」のポイントは昨年より若干増加した。日本は「できる(やっている)」の比率が相対的に低く、「現在の文明水準を維持しながら人類は存続できない」と考えながらも、一方で「ライフスタイルの修正は難しい」と感じているようだ。

3. アジェンダ21の進捗状況

問3-1 地球サミットから約4年が過ぎましたが、次に示す各項目について、その後のあなたの国での進展の度合をどのように感じていますか？

[N = 589] (%)	① ②					進展計 ① + ②	'95 調査 進展計 ① + ②
	大いに進展	ある程度 進展	どちらとも いえない	ほとんど進展 していない	全く進展 していない		
1) 持続可能な開発に向けての国際協力	41	44	22	26		47	48
2) 人口問題、貧困問題等の基本的課題への取り組み	18	22	41	17		△20	25
3) 消費形態やライフスタイルの変更	20	18	41	21		20	23
4) 自治体の参画	57	18	16			63	62
5) 非政府組織や市民の参画	15	62	17	7		○75	69
6) 産業界の環境対策	3	48	23	19	6	○53	49
7) 温暖化防止対策	24	26	36	15		25	26
8) オゾン層保護対策	11	41	19	20	9	52	52
9) 酸性雨対策	3	24	32	29	11	27	25
10) 森林資源保全対策	3	28	23	34	11	△33	37
11) 砂漠化防止対策	2	13	37	33	14	△16	20
12) 持続可能な農業と農村開発	2	24	24	36	14	26	24
13) 生物多様性の保全対策	4	31	25	30	10	35	32
14) 海洋保護対策	3	22	32	29	14	25	22
15) 淡水資源保全対策	3	25	31	30	11	28	31
16) 有害廃棄物、有害物質管理	3	35	24	26	10	40	42
17) リサイクルシステムの構築	5	46	21	20	8	○51	46
18) 地球環境問題に関する科学・技術面の推進	7	48	27	14		55	53
19) 環境教育の推進	12	52	20	12	4	64	64
20) 環境の総合政策を立案するための環境評価制度	3	30	29	26	11	35	
21) 環境を十分に考慮した経済政策	16	22	37	23		18	

○印：昨年とくらべ4%以上進展
 △印：昨年とくらべ4%以上後退
 不明は「どちらともいえない」に含めて集計

- ・ 進展度が高く評価されたのは「非政府組織や市民の参画」「自治体の参画」「環境教育」「科学、技術面の推進」「産業界の環境対策」等である。
- ・ その一方で、「環境を考慮した経済政策」「人口、貧困問題」「ライフスタイルの変更」等への評価や、「オゾン層保護」を除く「温暖化防止対策」「砂漠化防止対策」「海洋保護対策」などの地球環境の具体的課題に対する対策への評価はいずれも低い。
- ・ 昨年にくらべて進展度が上昇したのは「非政府組織や市民の参画」(6%上昇以下同様)、「リサイクルシステムの構築」(5%)、「産業界の環境対策」(4%)である。
- ・ 逆に進展度が低下したのは「人口、貧困問題」(5%減少以下同様)、「森林保全対策」(4%)、「砂漠化防止対策」(4%)である。

「進展した」の合計(%)
「大いに進展」+「ある程度進展」

'96 →

'95 →

日本	アジア	北米	中・南米	西欧	東欧・旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア
[282]	[63]	[51]	[35]	[77]	[16]	[11]	[32]	[21]
[248]	[62]	[25]	[48]	[79]	[14]	[16]	[62]	[22]

	日本	アジア	北米	中・南米	西欧	東欧・旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア
発展途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	43 38	57 58	55 60	46 54	40 < 51	50 > 36	46 44	63 68	62 > 50
人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	14 15	43 52	22 20	37 29	8 17	13 21	18 19	44 45	19 < 41
消費形態やライフスタイルの変更	16 20	21 26	29 < 48	20 > 10	26 35	19 > 7	27 19	13 15	43 36
自治体の参画	52 54	65 69	77 68	74 67	79 > 67	69 > 57	55 < 81	75 > 65	86 82
非政府組織や市民の参画	67 > 55	83 84	86 > 76	83 92	82 75	81 > 71	73 81	88 79	86 82
産業界の環境対策	53 55	48 47	57 60	43 > 31	55 51	44 < 64	64 < 81	47 > 31	71 > 36
温暖化防止対策	19 18	32 29	31 < 60	23 25	26 33	25 29	18 19	47 > 27	38 36
オゾン層保護対策	52 58	41 40	65 68	34 29	69 68	38 43	36 44	53 > 34	43 50
酸性雨対策	22 19	18 23	51 52	26 21	46 47	38 < 64	27 25	13 7	19 23
森林資源保全対策	14 19	56 58	35 < 52	51 48	38 33	44 50	36 < 56	81 > 63	86 > 55
砂漠化防止対策	4 9	33 36	12 16	23 19	8 6	0 < 29	46 < 63	88 > 55	33 > 23
持続可能な農業と農村開発	8 7	57 > 44	37 > 20	43 > 31	21 27	25 < 36	55 > 38	69 > 57	62 > 41
生物多様性の保全対策	16 11	46 47	49 40	51 56	42 38	56 50	64 > 44	75 > 53	67 68
海洋保護対策	13 14	30 29	43 36	40 > 23	26 24	31 > 21	55 > 31	44 > 24	48 50
淡水資源保全対策	12 12	33 40	43 < 56	37 > 23	34 42	63 64	73 69	66 > 48	52 < 68
有害廃棄物、有害物質管理	38 38	38 36	45 < 60	31 23	49 57	50 > 29	36 < 75	34 40	48 < 68
リサイクルシステムの構築	48 45	37 40	94 > 68	23 31	70 71	31 29	46 50	34 > 21	57 59
地球環境問題に関する科学、技術面の推進	50 57	52 50	71 64	46 42	61 58	50 57	82 > 50	50 > 37	71 > 50
環境教育の推進	49 49	71 < 90	88 > 72	77 85	66 > 56	94 > 57	91 > 81	88 77	91 > 77
環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	21	48	43	37	39	75	64	63	62
環境を十分に考慮した経済政策(環境と経済政策との統合)	11	25	14	29	22	44	9	38	33

○は50%以上の評価のあった進展度の高い項目('96年アークのみ表記) ◎はその中で1位
不等号は'96、'95のポイント差が10%以上の項目。

- ・ 各地域に共通してポイントが高いのは、「自治体の参画」「非政府組織や市民の参画」「科学、技術面の推進」「環境教育」。この4つはほぼ全地域で50%以上となっている。
- ・ 一方、「人口、貧困問題」「ライフスタイルの変更」「温暖化防止対策」「環境を考慮した経済政策」の4つについては、全地域で50%以下の厳しい見方をされている。

各地域で、「非政府組織や市民の参画」「環境教育」といった面での進展の度合は評価されている。一方、「人口、貧困問題」「ライフスタイルの変更」「環境を考慮した経済政策」といった難問や、「オゾン層保護」を除く自然保護対策については厳しい評価が下されている。

問3-2 地球環境保全に向けたあなたの国での施策テーマとして最も重要と思われる課題はどれだと思いますか？ (3つ選択)

地球環境保全策として自国で重要なテーマ(地域別)

(%: 3つの回答の合計)

	日本 [282]	アジア [63]	北米 [51]	中・南米 [35]	西欧 [77]	東欧・旧ソ連 [16]	中東 [11]	アフリカ [32]	オセアニア [21]
開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	21	13	6	14	9	13	-	13	14
人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	12	④④	②④	⑤①	13	13	②⑦	⑥③	19
消費形態やライフスタイルの変更	④④	21	④③	26	⑤⑤	25	9	9	②⑨
自治体の参画	5	16	10	11	12	-	9	9	14
非政府組織や市民の参画	14	8	4	6	4	6	②⑦	6	10
産業界の環境対策	22	13	22	9	17	④④	18	3	14
温暖化防止対策	11	2	10	-	18	-	-	-	10
オゾン層保護対策	4	2	-	3	5	-	-	3	5
酸性雨対策	0	2	-	-	1	6	-	-	-
森林資源保全対策	4	19	8	11	3	19	18	16	14
砂漠化防止対策	0	3	-	6	3	6	9	9	-
持続可能な農業と農村開発	9	③⑩	14	23	25	③①	9	④④	24
生物多様性の保全対策	4	13	8	9	8	-	-	6	5
海洋保護対策	2	2	-	3	3	-	9	-	-
淡水資源保全対策	2	13	14	9	10	19	②⑦	6	5
有害廃棄物、有害物質管理	9	3	12	-	9	19	②⑦	6	5
リサイクルシステムの構築	28	8	2	3	13	19	18	-	-
地球環境問題に関する科学、技術面の推進	15	8	12	9	10	6	9	6	5
環境教育の推進	③⑩	③⑦	②④	④⑥	②⑥	③①	③⑥	③⑧	③③
環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	12	13	16	14	4	13	27	16	10
環境を十分に考慮した経済政策(環境と経済政策との統合)	④②	24	⑤①	④⑩	④⑥	③①	18	25	②⑨

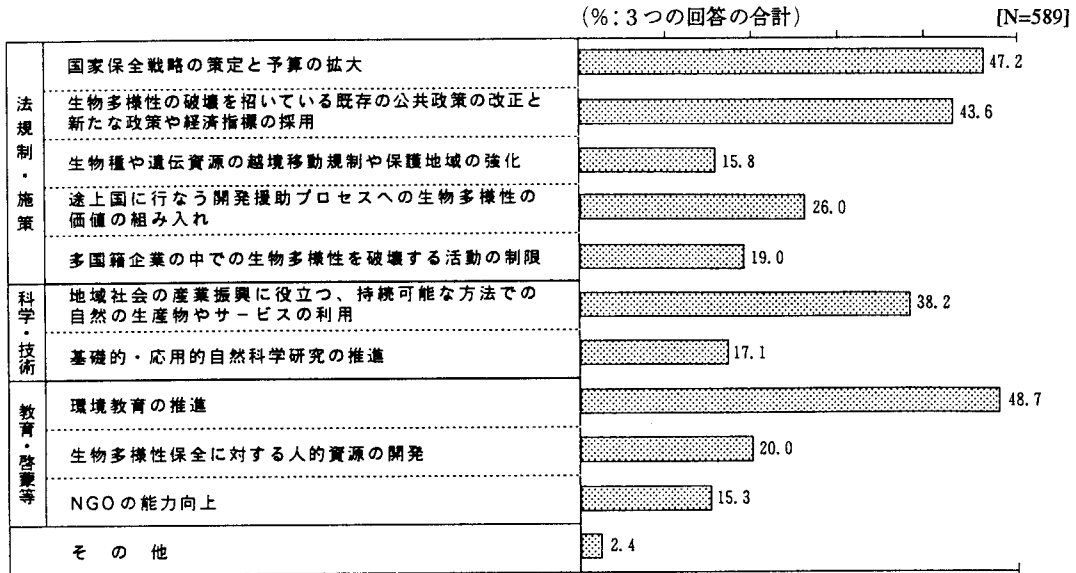
○は各地域ベスト3 ◎はそのなかで1位 ※ 0は0.1~0.4% -は0.0%

- ・ 各地域でポイントが高いのは、「人口、貧困問題」「ライフスタイルの変更」「環境教育」「環境を考慮した経済政策」の4つである。
- ・ 最も重要な課題として「人口、貧困問題」が途上地域で取り上げられ、「持続可能な農業」にも関心が高い。「ライフスタイルの変更」は先進地域で重要と評価されている。東欧・旧ソ連は「産業界の環境対策」が最も要望され、各地域がかかえている問題に対応した回答となっている。

「環境教育」は世界で共通して重要課題と考えられている。また、「人口、貧困問題」や「環境を考慮した経済政策」に対する要求も強い。さらに先進地域では「ライフスタイルの変更」、途上地域では「持続可能な農業」が重要とされている。

4. 生物多様性保全問題

問4 あなたの国で生物多様性保全のために、今後どんな活動が必要だと考えますか？（3つ選択）



- 全体では、「環境教育」「国家保全戦略」「既存の公共政策の改正など」「持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用」の4つが強く要望されている。

(%: 3つの回答の合計)

	日本	アジア	北米	中・南米	西欧	東欧 旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア	
	[282]	[63]	[51]	[35]	[77]	[16]	[11]	[32]	[21]	
法規制・施策	国家保全戦略の策定と予算の拡大	30	68	53	83	52	50	64	69	81
	生物多様性の破壊を招いている既存の公共政策の改正と新たな政策や経済指標の採用	51	22	49	14	55	44	55	34	19
	生物種や遺伝資源の越境移動規制や保護地域の強化	22	16	2	14	5	6	36	13	14
	途上国に行なう開発援助プロセスへの生物多様性の価値の組み入れ	38	10	16	14	18	13	9	19	19
	多国籍企業の中での生物多様性を破壊する活動の制限	22	18	29	14	18	6	9	9	-
科学・技術	地域社会の産業振興に役立つ、持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用	21	64	47	69	44	69	27	53	52
	基礎的・応用的自然科学研究の推進	22	5	20	17	13	13	9	9	19
教育・啓蒙等	環境教育の推進	45	54	51	37	49	75	55	56	52
	生物多様性保全に対する人的資源の開発	25	19	12	11	12	13	27	22	29
	NGOの能力向上	12	25	14	17	17	6	27	22	10
その他	1	5	6	-	4	6	-	3	5	

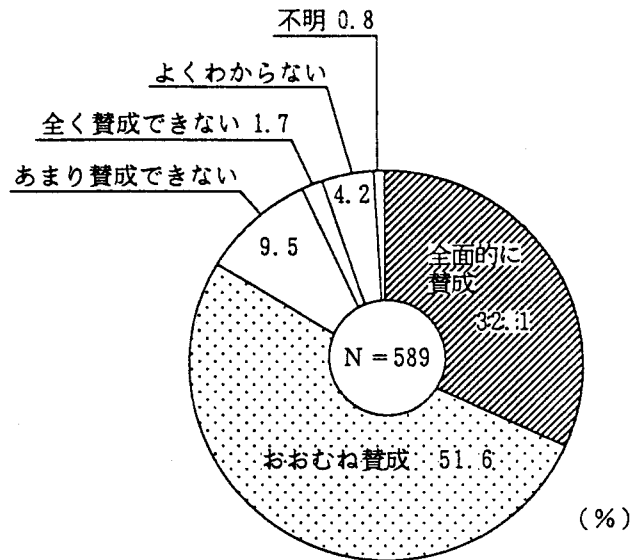
○は各地域ベスト3 ◎はそのなかで1位

- 「国家保全戦略」は、日本を除いて全地域で強く要望されている。日本、西欧は「既存の公共政策の改正など」を、途上地域では「持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用」を強く望んでいる。

共通して「環境教育」と「国家保全戦略」が求められているが、日本では「国家保全戦略」の比率は低い。先進地域は「既存の公共政策の改正など」で対応する意思が強く、途上地域では「持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用」に期待が集まっている。

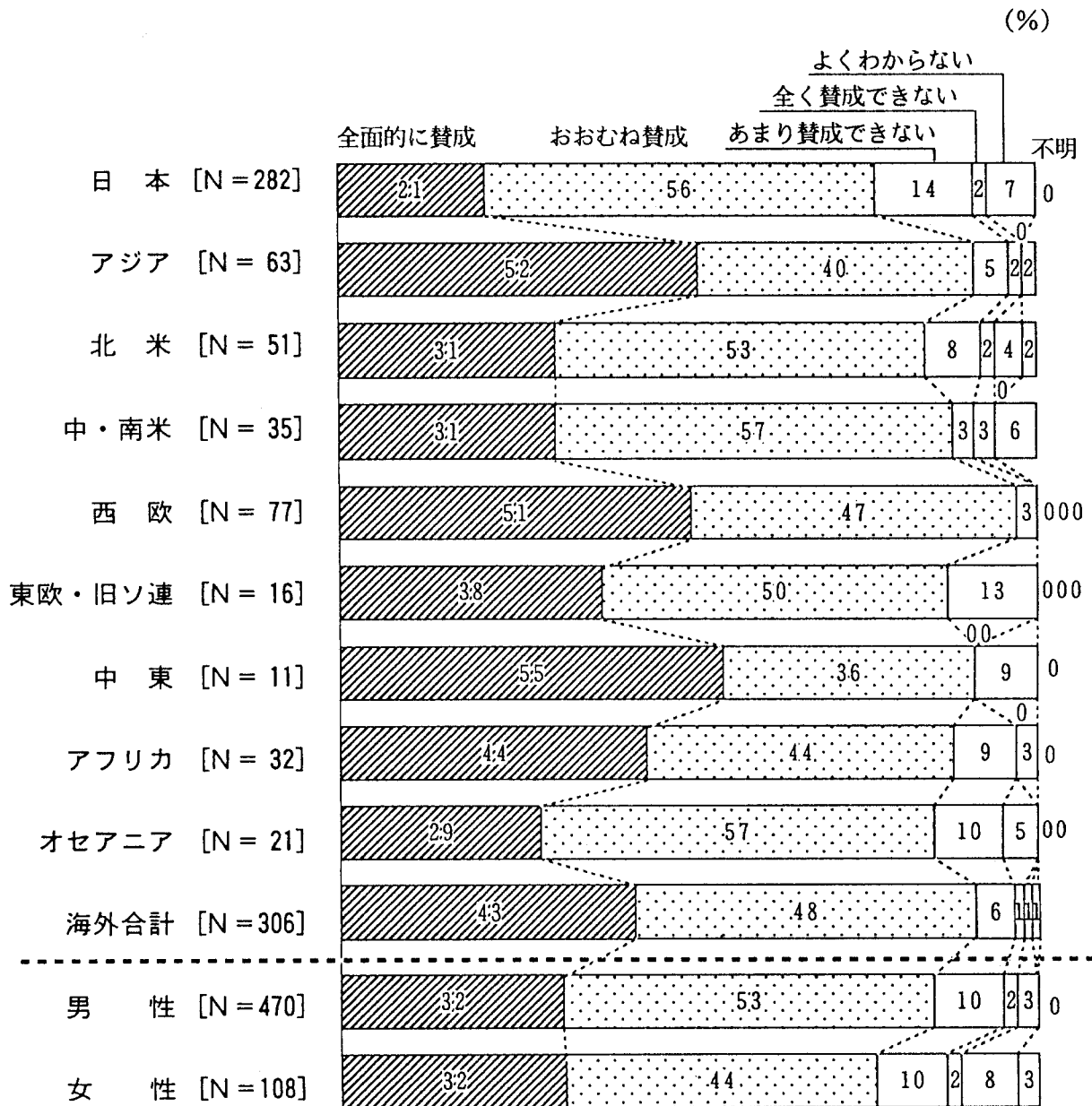
5. 持続可能な社会実現のための方策

問5-1 “持続可能な社会実現のためには、資源配分の不平等性の解決が不可欠であり、それには北の国々がこれまでのような過度の成長をやめ、省資源リサイクル社会化に努める一方、南の国々を支援し南北格差を縮小させることがその前提となる” とする考え方がありますが、あなたはこれをどう思いますか？



- ・ 全体としては、「全面的に賛成」に32%、「おおむね賛成」に52%が集まり、合わせて84%の支持を集めた。一方、「あまり賛成できない」と「全く賛成できない」の合計は11%にとどまった。

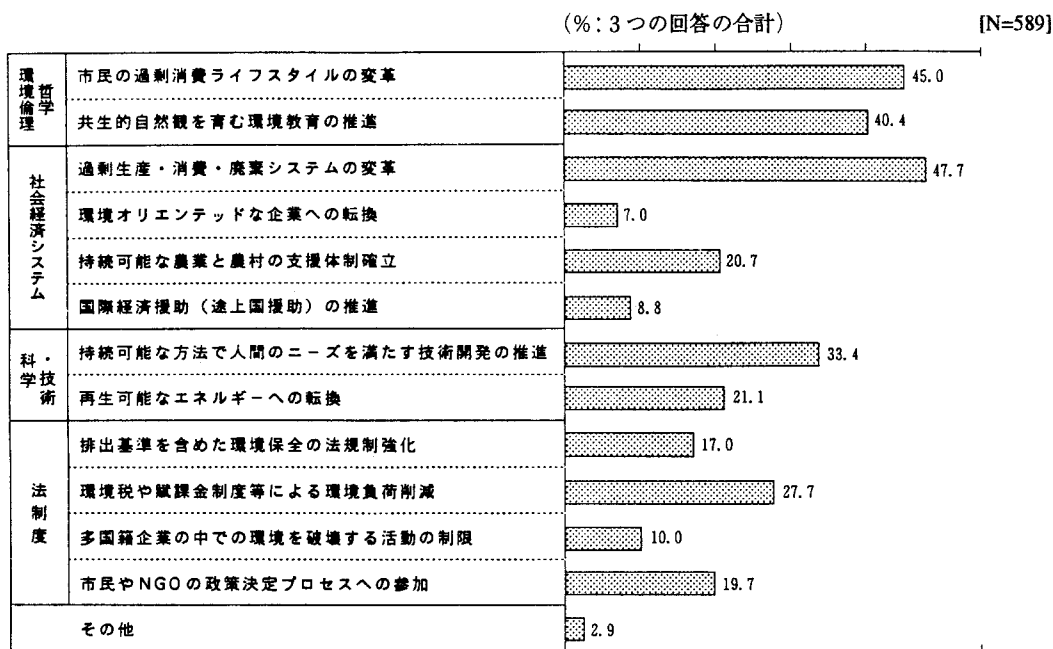
持続可能な社会実現のための提案についての賛否(地域別)



- ・ 途上地域は先進地域より「賛成」の比率が多い。
- ・ 地域別に見ると、先進地域の中では西欧の「賛成」が突出して高く、日本は最も低い。

先進地域と途上地域との資源配分の格差を縮小することに、8割強が「賛成」している。

問5-2 持続可能な社会実現のために、あなたが重要だと考える対応テーマ項目はどれですか？（3つ選択）



全体で支持が高いのは、「過剰生産、廃棄システムなどの変革」「ライフスタイルの変革」「環境教育」である。

(%: 3つの回答の合計)

	日本 [282]	アジア [63]	北米 [51]	中・南米 [35]	西欧 [77]	東欧・旧ソ連 [16]	中東 [11]	アフリカ [32]	オセアニア [21]	
環境・哲学	市民の過剰消費ライフスタイルの変革	53	30	33	40	55	31	36	16	38
	共生的自然観を育む環境教育の推進	31	65	41	54	31	50	64	69	48
社会経済システム	過剰生産・消費・廃棄システムの変革	62	27	37	34	47	25	27	25	38
	環境オリエンテッドな企業への転換	7	6	6	3	8	25	9	6	5
	持続可能な農業と農村の支援体制確立	13	35	26	29	20	19	27	38	38
	国際経済援助（途上国援助）の推進	8	10	2	14	5	19	36	9	14
科学・技術	持続可能な方法で人間のニーズを満たす技術開発の推進	27	41	35	40	34	50	27	56	33
	再生可能なエネルギーへの転換	28	14	10	14	21	13	9	19	10
法制度	排出基準を含めた環境保全の法規制強化	11	32	20	23	10	31	55	13	29
	環境税や賦課金制度等による環境負荷削減	33	8	33	14	40	25	27	9	10
	多国籍企業の中での環境を破壊する活動の制限	10	10	18	14	12	-	9	6	-
	市民やNGOの政策決定プロセスへの参加	13	33	26	23	14	6	9	53	38
その他	3	5	8	-	-	-	-	3	10	

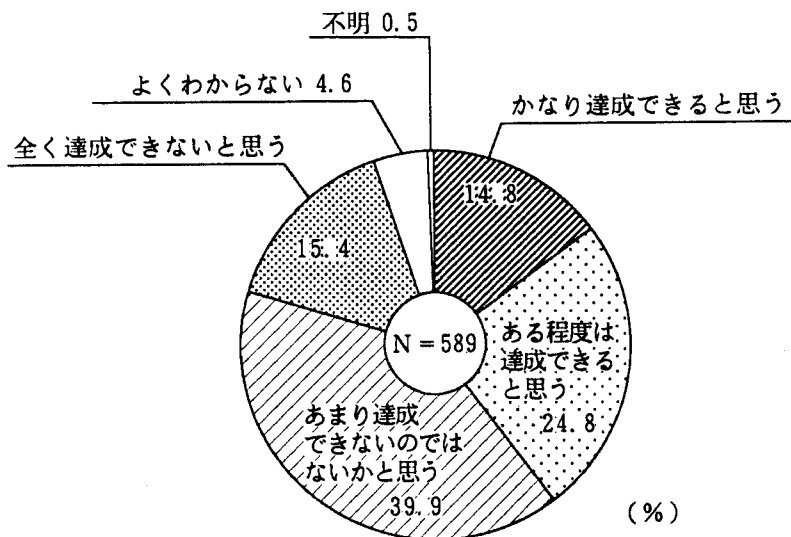
○は各地域ベスト3 ◎はそのなかで1位

地域別に見ると、「環境教育」がここでも世界共通のテーマと考えられている。日本、西欧、北米などの先進地域では、「過剰生産、廃棄システムなどの変革」や「環境税」についての関心が高いが、途上国ではそれほど高くなく、「技術開発の推進」が望まれている。

先進地域では「過剰生産、廃棄システムなどの変革」や「環境税」が望まれ、途上地域では「技術開発の推進」が要望されている。

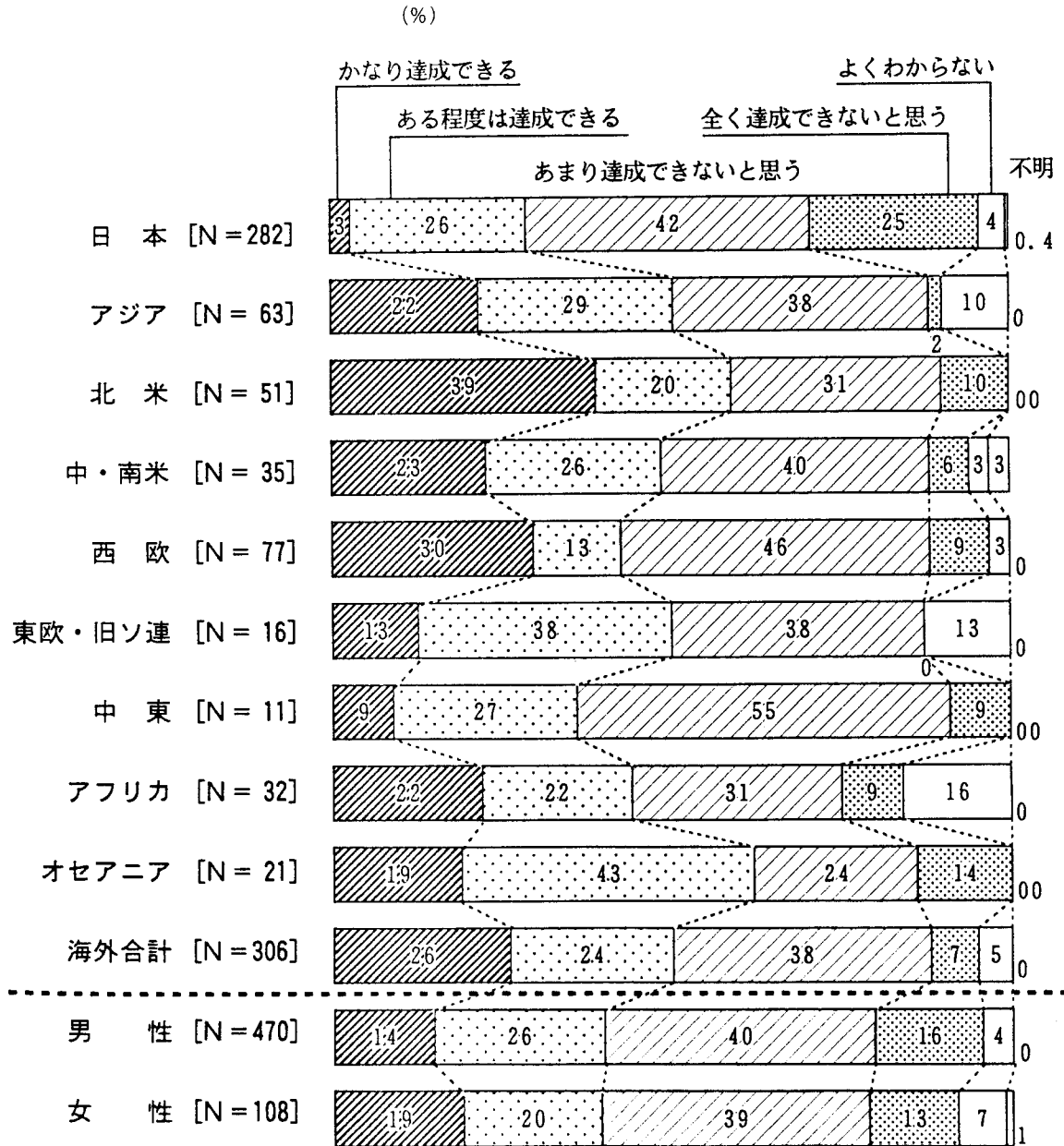
6. 地球温暖化問題

問6 地球温暖化は人間社会活動に多大な影響を与えており、持続可能な社会実現のためには、その防止への努力が欠かせません。気候変動枠組条約では、2000年移行の全世界のCO₂排出量削減を果たす道筋の第一歩として、先進国は2000年までにCO₂の放出量を1990年レベルで安定化することを目標に掲げていますが、あなたはこれを本当に達成できると思いますか？



- ・ 「かなり達成できる」と「ある程度は達成できる」の合計が40%であるのに対し、「あまり達成できない」と「全く達成できない」の合計は55%で、過半数は悲観的に見ている。

気候変動枠組条約によるCO₂放出量の目標(地域別)



- ・ 地域別に見て「かなり達成できる」の比率が高いのは、北米の39%と西欧の30%で、反対に最も低いのは日本の3%である。日本は「かなり達成できる」と「ある程度は達成できる」を合計しても、北米や西欧の「かなり達成できる」の比率より低い。
- ・ 「全く達成できない」の比率は、日本が25%と圧倒的に高く、他はオセアニアの14%を除いて10%以下。

全体として、先進国のCO₂放出量削減目標の達成に約6割が悲観的である。北米は逆に約6割が楽観的であるのに対して、日本は最も悲観的である。

III 自由記述について

以下は、問1～7までの各設問のコメント欄に記載された意見・感想の抜粋である。ここに採録させていただいた意見・感想には、氏名（敬称略）、所属組織名、国名、事務局登録番号を明記したが、匿名希望者は性別（男性：M、女性：F）とした。

問1-2 現代工業文明の水準を維持しながら、今後とも人類は存続することができるか？

“生存”が単なる“存続”よりも意味が深いなら、生存できるとは言えないだろう。

Dr. Eldredge Bermingham, Smithsonian Tropical Research Institute, USA 034

現存する天然資源は現在の大量消費水準に相いれない。

M, Instituto da Conservacao da Natureza, PORTUGAL 050

世界の天然資源を科学的効果的に使うための生産開発には、今後工夫されるべき無数の可能性が残されている。

Ungoreanu Alex, Alex I. Coza University, Iasi, Romania, ROMANIA 096

資源には制限があるし、人口増加は急速だが、環境に対する意識と技術があればバランスはとれるかもしれない。

Armando Rojas, Ministry of Science and Technology, COSTA RICA 125

世界中の“死んでいる”町を見よ…。

Anil Chitrakar, IUCN - Nepal, NEPAL 133

現代の産業文明は現在の人口さえ維持できていない。大多数は飢えている。

Aggrey Mwugui, Central government, KENYA 171

何かが犠牲にならなくては！

Carole Douglas, Greenline Group Pty. Ltd., NEW ZEALAND 188

エイズやその他の病気が人口を減らすことになる。

Robert L. Randall, The Rain Forest ReGenerating Institute, USA 194

避けようのない人口爆発を持続したまま存続するには、産業化が不可避である。

Haruna A. Warkani, Economic Community of West African States (ECOWAS), NIGERIA 215

もし人類が持続可能な生き方の途、またはブッダの“中庸の途”を取り入れれば、存続できる。

M, Dasholi Gram Swarajya Mandal, INDIA 284

利潤の追及に終始した産業活動を見直さない限り、環境の悪化の進行は止まらない。また、市民の生活様式にも、何らかの革命的な変化がなければ消費社会は改善されることはないと思う。

安孫子正敏 山形県文化環境部環境保護課 日本J006

まずゴミ問題で、都市がマヒしてくるのではないか。

開発武 森林文化協会前常務理事 日本J019

ヒト種の存続も長期的に危ないのに、設問自体が今や時代錯誤でないか。

得田与和 (財)日産科学振興財団常務理事 日本J056

大気汚染、酸性雨、オゾン層の破壊等々、このままのスピードで自然破壊が続けば、人類の滅亡は近い。人間は利便性、豊かさを追及するのを、もうやめよう！

岩倉善樹 (財)国際花と緑の博覧会記念協会総務部部长 日本J068

人口がふえ、全人類が同じ生活レベルになれば地球は滅びるだろう。人間は便利さを我慢できるのだろうか。

F, 国際協力事業団農業開発協力部 日本J128

景気回復が国民の最大の関心になっているようでは、現代の危機に対する国民意識は極めて低いと言えよう。
安芸周一 (財) 電力中央研究所常務理事 日本J186

そろそろ自己中心的思想から脱け出さないと大変なことになるような気がする。
伊藤正逸 岩手県林業水産部森林造成課主査 日本J191

加藤三郎氏は、多くの人が地球環境の危機を肌で感じるようになるのは、早ければあと10年と警告しています。私自身には、すでにその兆候が、始まっているように感じてなりません。上の時計も人類の絶滅を指すのではなく、長く被害に苦しむ期間が始まると言えるのではないのでしょうか。
山本博暉 (財) 地球環境財団事務局理事・事務局長 日本J200

問1-3 人類存続の危機を引き起こす最も影響の強いファクターは何か？

精神的無知、人類と自然との乖離、すべての人間、民族、種への愛の欠如。
Patrick Madden, WSAA, USA 008

産業文化は大変貌を遂げなければならない。そして開発という概念は新しい意味を持たなければならない。
P. Macgaard, Folkecenter for Renewable Energy, DENMARK 068

欲望！！ 知識と政策立案とのギャップに橋渡しをする努力を惜しまないことが、人類の生存には必要だ...。
Lily Venizelos, MEDASSET - Mediterranean Association to Save the Sea Turtles, GREECE 077

"手に入れられれば幸福" という概念を変えなければならない。
F, Casa de la Paz, CHILE 117

重要な項目が抜けている。それは人々のこの問題に対する“姿勢”だ。
Armando Rojas, Ministry of Science and Technology, COSTA RICA 125

人類は横柄なので間違いを犯したとはなかなか認めたがらないものだ。
Anil Chitrakar, IUCN - Nepal, NEPAL 133

来世紀に生き延びるためには人口を抑制しなければならない。多くの国家は産業化に向かっており、大気汚染は現実には起こっている。生物多様性の損失は核爆発よりも恐い。
Henrylito D. Tacio, Mindanao Baptist Rural Life Center, PHILIPPINES 142

核汚染(実験や戦争)が最大の脅威で、何が何でも止めなければならない。
M, Department of Town and Country Planning, FIJI 182

知識一すなわち、生命の実相についての無知。
Pankaj Bhatia, Tata Energy Research Associate, INDIA 275

量が少ない時には問題とならないが、量が増える事により重大な問題となる事が有史以来繰り返されてきた。
宮原弘光 本田財団 日本J013

問題を解決するために、社会のあり方自体が悲愴感なく変化して行くだろう。その時は現代工業文明の水準の維持という価値観も消失している。
M, サントリー文化財団 日本J027

富の追究に対する制御システムを見出すことが緊急の課題であろう。
國府田佳弘 国際マングローブ生態系協会事務局長 日本J065

発展途上国の爆発的な人口増加により水不足や食糧危機に対する紛争が環境問題以前に発生する恐れがある。
河野一行 静岡県環境局環境保全課副主任 日本J090

人を含むすべての生命が人工的に作られる中で、人は生きている。人工的因子の影響は予測がつかないものが多い。特に、食物は、そうだろう。
宮部秀一 (社) 日本林業技術協会国際事業部課長代理 日本J156

途上国の経済発展を止めることは出来ない。(先進国に追いつくことを止めさせることは出来ない)。
M, 環境庁自然保護局 日本J206

問2 今の使い捨て、過剰消費のライフスタイルを改め、継続的に実行できるか？

子供は一人しかいない。職場にはバスで行く。肥料/殺虫剤を使わない。必要な物しか買わない(目的もなくウインドウの前には"立ち止まらない")。

Andre Desrochers, Universite Laval (Quebec), CANADA 027

車を所有しない。冬は全室は暖めない。一人分の料理はしない。可能なかぎりリサイクルする。

Bernhard Meier, International Seed Testing Association, SWITZERLAND 075

自分の車は週に1,2回しか使わない。自転車と公共輸送機関を選ぶ。私は弁護士だ。自然にいい効果をあたえない訴訟は受け取らない。環境保護に苦しむ人々に自発的に無料で相談にのる。

M, Lawyers for Environment - Izmir, TURKEY 189

インドや南アジアの途上国では、5億2千万人以上が貧困に苦しみ、産業国がこの貧困を軽減し、生活の向上を手助けすることを大いに望んでいる。先進国の生活様式や過度な消費が地球の問題の多くの原因だ。彼らが消費を減らし無駄な生活様式を見直すべき(大気汚染を防ぐため車よりも自転車に乗る)。人々の意識を高めるだけではなく、実際に見て経験するほうが効果的かもしれない。金持ちが貧民の暮らしを2-3ヵ月味わってみればよい。元に戻ったとき生活様式と消費パターンをどう変えればよいか、おのずと見えてくるだろう。

Kalipada Chatterjee, Development Alternatives, INDIA 204

50%の省エネ、車を1台売り、もう1台の使用を50%減らした;飛行機は使わない;可能なかぎり地方の産物を使う;生態系プロジェクトに投資する;環境団体に収入の20%を使う、等。

Dr. Hans-Christian Mittaj, Voluntarian for Naturshukbund Deutschland, GERMANY/USA 222

- 1) セカンド・カーを諦め、公共輸送機関を利用。
- 2) チューブ入りのシェービング・クリームを3年半くらい(無理なく)長持ちさせる。
- 3) 世界大戦の時のように包装紙を節約し再利用する。
- 4) 可能なかぎりリサイクルし、ごみに関しては地域規制に従う。

Prof. D. Nicholas Polunin, Foundation for Environmental Conservation, UK 282

バスに乗る一家には車が1台あるが、自分の車は持っていない。ロイヤル・ミルクを飲む。

Clarisa Vega de Ferrera, Ministerio Publico, HONDURAS 289

家族の食事に家庭菜園を造る、新聞や文庫本を買うのを避ける、紙は裏表に書く、家庭ごみを焼却するのを避ける。

Andris Kriris, Environmental State Inspectorate, LATVIA 293

- 1 車を持たない 2 ゴルフをやらない 3 煙草をすわない
松下和夫 環境事業団地球環境基金部部長 日本J047

車に乗らない。自転車に乗る。歩く。石鹸シャンプー、石鹸洗剤、生ゴミは庭に埋める。牛乳パックはリサイクルへ。トレーもリサイクルへ。買い物袋はもらわない。洗濯は風呂の残り水で、クーラーもまずめったに使わない。(がまんする)。余計なもの(服など)は買わない。(スリ切れても着る)。

水口剛 バルディーズ研究会事務局兼運営委員会副委員長 日本J099

車は持たない。冷房はかけない。使い捨て商品はなるべく使わない。

畚野信義 東京大学気候システム研究センター客員教授 日本J180

報道を通して、環境問題の多様性を啓発、考えてもらう。タクシーは可能な限り使わず自動車の運転もしない。プラスチック系容器包装の製品は買わない。

M, (株)エネルギージャーナル社 日本J199

無添加の石鹸、シャンプー、洗濯石鹸を使っている。牛乳パックを貯めている。買い物袋を持参している。

熊代敦子 大阪府環境保健部環境局環境政策課主事 日本J240

問5-1 「持続可能な社会実現のための方策」について

金持ち国がさらなる富と権力を求めるかぎり、有りえないだろう。発展は富と権力につながるからだ。

Robin D. Muench, Earth & Space Research, USA 015

目標には賛成するが、少しナイーブなのではないか。資源の不公平な分配は、機会コストの問題をよりよく理解し、寛大な移民政策を採ることによって、受容できる。

Dr. Eldredge Bermingham, Smithsonian Tropical Research Institute, USA 034

いいアイデアだが、途上国の人口増加や低レベルの教育が原因で実現しないだろう。

Anto Raukas, Institute of Geology, ESTONIA 103

条件として先進国が途上国の援助をすればだが。しかし、援助はエイズよりも危険だ。己の魂を殺し、協力者の意志をも殺す。

Dr. Felix A. Ryan, Ryan Foundation International, INDIA 155

私の仕事はほぼ同じ精神にのっとっている。これが、エコロジー哲学の基本となり、未来の計画や活動の原理となるべきだ。

Carole Douglas, Greenline Group Pty. Ltd., NEW ZEALAND 188

もし地球が村だと心から信じているのなら、村民として行動をとるべきである。分かちあい、思いやり、持続可能な発展を心がけるべきだ。

Haruna A. Warkani, Economic Community of West African States (ECOWAS), NIGERIA 215

"途上国" が "われわれ" に質素な暮らしと食料、水、住居に感謝する姿勢を教えてくださいれば可能だろう。

Chuck, Earth First! & Sea Shepherd, USA 270

経済的格差を縮めるのには大いに賛成であるが、そのことで発生する消費型経済発展には反対である。先進国が獲得した省資源リサイクル社会に基づいた発展でなければ、途上国で環境汚染が進んでしまっは意味がないのではないか。

中溝智美 佐賀県保健環境部環境保全課大気係技師 日本J082

環境の状況は人口増の現状下ではゼロサムゲーム的状况ではなくマイナスサムゲームだと思う。したがって北の国のみならず南の国自身も負担が必要。

M, 環境庁官房 日本J097

北の国は既に成長モデルにはならないので、南北ともに新しいモデルを構築する必要がある。その意味で後段の「南北格差の縮小」には少し疑念がある。

M, 文部省学術国際局 日本J230

提言の前半部分の「…努める一方」までは賛成です。ただ南の国々への支援の内容は検討すべきです。

満田夏花 (財)地球・人間環境フォーラム 日本J253

多少の格差は止む得ない。

M, 環境庁長官官房 日本J258

問5-2 持続可能な社会実現のために、重要だと考える対応テーマは何か？

持続可能な社会を作るためにNGOが中心になって、持続可能な農業、環境保護に関する教育を行うべきだ。

Dr. M. Sadiq Malik, Rural Development Foundation of Pakistan, PAKISTAN 130

インドのような途上国では、収入の保証があつてこそ環境破壊とそれに対する罰則を受け入れることができる。

Madhu P. Hegda, BAIF Development Research Foundation, INDIA 210

多国籍企業は世界の社会に対して責任を持つべきだ。

M, The Norwegian Forum for Environment and Development, NORWAY 214

生存の倫理や哲学を変える。映画の暴力シーンに顕著にあらわれる、業績達成のためにはなりふりかまわない態度から、人類、動物、植物へのやさしさを促すように変える。

Haruna A. Warkani, Economic Community of West African States (ECOWAS), NIGERIA 215

兵器産業や武器の研究、製造、テストを止める。

Regina Bircham, Women's International League for Peace and Freedom, USA 235

教育が生活様式を変え、持続可能な社会をもたらす。

Arouna Yameogo, Association Nationale d'Action Rurale (A.N.A.R.), BURKINA FASO 242

長期的視点では“人間”という生物が地球を変容することは避けられない。なぜならば、ヒトは繁殖し続けるから。短期的(1000年)にはヒトの叡知によって自己抑制のシステムの開発に努めるに違いない。

大塩洋一郎 (財)国際花と緑の博覧会記念協会理事長 日本J142

炭素税の導入は避けられないだろう。

M, 気象庁気象研究所地球化学研究部 日本J169

持続可能な社会の実現に向けて人々がそれぞれ自ら考え、行動する。それを社会が支え実現できる方向に進むのが望ましい。

水谷勉 追手門学院大学、同志社大学非常勤講師 日本J187

社会の構成員としての国民の意識啓発は、長い目で見て効果が大きいと考えられる。

阿比留雄 日本原子力発電株式会社代表取締役社長 日本J254

問6 「地球温暖化問題(CO₂放出量の1990年レベルでの安定化)」について

化石燃料はまだ安い。

Jeffrey Soule, American Planning Association, USA 004

ベストを尽くしているが、私たちの国は大量のエネルギー生産に依存している。厳しい(寒い)気候と、エネルギーを大量に消費する産業、木材加工業や鉄鋼業などがある…。

M, Ministry for Foreign Affairs, FINLAND 056

達成できるが、政府/産業が必要な行動を起こす準備ができていない。

F, Transport 2000, UK 085

アメリカのような消費国は応じないだろう—なんといっても金がものを言う! 多くの途上国(ブラジルや中国など)もたくさん排出していて、それにどんな意味があるのだろうか。

M, Greystone Nature Preserve, ZIMBABWE 166

カナダに欠けているのは社会経済システムを全面的に変えるという、意志だ。

M, Guideposts for a Sustainable Future, CANADA 206

途上国のほとんどが貧困に直面しており、FCCCが要求しているような手段を取り入れるのは困難だ。

M, Environment Division, TANZANIA 208

政治的意志が介在するなら、達成できる。

Schneider Alice, Institute for Planetary Synthesis, BRAZIL 212

アメリカの自主的参加がないかぎり、目的は達成できない。

M, The Norwegian Forum for Environment and Development, NORWAY 214

国民の熱意や各国の文化、経済、社会などが不透明なので、地球規模の変化のために協力し合うのは困難だ。

M, Institute for Regional Development Studies, INDIA 277

意志があれば道は開ける。

G. Cowan, Department of Environmental Affairs & Tourism, SOUTH AFRICA 300

最大のCO₂放出国である米国の取り組みをみれば絶望といわざるをえない。

杉本一 (財)森とむらの会専務理事 日本J029

そもそも気候変動枠組条約については目標は各国が独自に掲げることになっており、条約上2000年目標が掲げられているわけではない。地球環境問題は一般の国民には「難しい」ということで、このような問いをたてるのだろうが、かかる程度の認識では情けない。条約上は各国に定量的な目標をpledgeさせることすらできないという現状を正確に認識すべき。

宮本融 通商産業省産業政策局(前環境立地局)課長補佐 日本J044

国民の認識が薄い。国家的取組みをしなければ実現が難しい。

小林武光 松下電器産業(株) 日本J064

便利さをとるか、持続可能な生き方をするかの選択。

堂本暁子 参議院議員 日本J115

あと4年では、すでに90年より増加している現状をみると、全く達成できないと思う。

水間健二 大阪府環境保健部大気課技師 日本J124

車社会をやめることが今の段階では難しい。

赤星栄志 A SEED JAPAN 95年度代表 日本J134

アメリカ合衆国がこれに対して取り組まないことにはどうにもならない。日本も不景気で、CO₂の放出量は増えてはいないが、改善によっておさえられているものではない。車社会等、国民一人一人が見直すべきである。

鈴木宏美 NGO活動推進センター広報会員担当主幹 日本J172

先進国は、今までたくさんCO₂を排出して、発展してきたのだから、やらなければならないと考えます。これは、地球に対する負債です。

三宅真佐子 岩手県花巻地方振興局農林部林務課主任林業改良指導員 日本J257

問7 地球環境問題に関する自由記述

人口削減を達成することが最優先目標になるべき...地球が持続可能レベルに達するまで。(人口増加は止めるべき、願わくば退歩すべき。)

Rosemary Young, Central Florida Earth Alliance/Florida Coalition for Peace and Justice, USA 022

自然の進化を忘れてはならない。自然と人類は共に発展している。そして相互に適応している。だから、重要なのは、過程を理解し、活動の急速な変化(排出、放出、地球への損傷、等を含む)を防ぐこと。もう一つは、有効な生活状況を提供してくれる環境を回復すること。

Viatcheslav V. Pankov, Centre of Practical Geoecology, RUSSIA 095

ゴルフコースから生まれる環境と健康に対する脅威。エコツーリズムは、はたして恩恵か破滅か?

Henrylito D. Tacio, Mindanao Baptist Rural Life Center, PHILIPPINES 142

特にインドでは、政府が全ての活動をやりたがっており、市民やNGOの力を信じていない。官僚政治の支配がすべてのプログラムをお金に換えてしまうから。例えば、林野庁は環境と言う名目でお金を食っている。

M, Aravali Volunteers Society Rajasthan, INDIA 200

人類はどん欲と軽率さで地球を破壊する方向へ向かっている。自然との関係や天然資源の使用を見直し、1000年後に何を望むか計画すること。人類が地球に現れたのはたかだか100万年前だったことに留意すること。

R. D. K. Kowu, Environmental Protection Agency, GHANA 236

私の国ガーナでは、驚くほどの早さで輸出用に森林を伐採しており、これを2010年までに廃止しなければ、輸出および家庭消費用の木材はなくなってしまう。特に絶滅の危機にある種がそうだ。次世代のために興味のある政党や組織にこの進行を防いでほしい。我々のNGOは政府と一緒に頑張っている。

Brandford Kyere, Kindness Club of Africa (Giraffe), GHANA 240

ベトナムは市場経済に踏み入ろうとしている。近代化と産業化のために、政府による環境法制定の努力がなければ、間違いなく環境汚染につながるだろう。今は、"グリーン-クリーン-ナイス"運動を始めている。良い結果を得るためにNGO、他政府、個人からの協力を期待している。

F, Ministry of Finance, VIETNAM 244

窒息しそうになった時にはだれもがもがくように、健康的な地球と生活のために、もがかななくてはならない。

Malakai Sevudredre, Department of Forestry, FIJI 263

ハイチの環境汚染は貧困からきている。農家は料理のために木炭以外のエネルギー資源がないので、木炭生産のために森林を伐採する。鉛入りガソリンが輸入品で一番安く、これを使った車から大気汚染が発生する。

Carlo Lafond, Ministry of the Environment, HAITI 288

未来への信頼が去年より薄れている。問題を解決するための財政機構がないからだ。従って、多くは空論に過ぎず、世界に関する基本的な視点を変えるまでには至っていない。

M, Royal Botanic Gardens, UK 290

本来文明や科学の進歩は、人間の夢、希望から発したものだ。それが環境を破壊し、人類の存続もあやうくしているというのは、悲しいことである。しかし、それでもまだ文明への希求は、人間の中にしっかりとある。だからこそ人間なのだとも思う。破滅に向かって進化し続けるのかもしれないが、あえて、より科学を進歩させ、生きのびる技術を獲得するという方向を、私なら選択したい。今の惨状は、科学や文明を信奉するあまりにこうなったのではなく、まだ科学的に不徹底だったからだ、手ぬるかったからだと思う。

藤森千恵子 (財)日産科学振興財団 日本J025

地球環境と言いますが、地球環境も自然環境も正確には破壊されていません。どんなに人類が木を切ろうが、放射能をまきちらそうが、自然は残ります。絶対に残るでしょう。滅びるのは人類です。人類が生きてゆくうえで都合の悪い環境変化を、環境問題と言うのです。野生のトラが減るのも、山の木が枯れるのも、生物多様性の観点から人類に都合が悪いから環境問題と呼ぶんです。「動物がかわいそうだから守ろう」というのは動物愛護と呼びます。動物の権利は守られるべきですが、エゴイストも環境問題には耳を傾けていいのではないかと思う。従って、企業が得にならないからという理由で熱心でないことは納得できない。

岸秀彦 地球の友・日本 日本J037

住都公園の賃貸に住んでいるが、このような公共的団体から環境にやさしい町づくりをはじめたらどうかと思う。(例えば、屋上の緑化、雨水の利用等。)小さなことが、住民の意識の変革に役立つと思う。

F, 日本学術振興会 日本J132

気候変動、オゾン層の破壊、酸性雨など様々な地球環境問題が指摘されているが、原因はひとつ、人間の活動である。各現象に対応していくことは必要であるが、ヒトの生き方に対する新しい哲学が必要、人文・社会科学関係の方に奮起して頂きたい。

天野建 山梨県知事 日本J139

自然と人間のかかわり方を科学的に明らかにする必要がある。「自然にやさしい」とか「自然との共生」とかその他自然と人間のかかわり方に対する標語が示されているがこれらは全く人間中心の思い上がった考えが根底にあり、こうした考えではとうてい人類生存の危機はくい止めることはできない。自然に育まれた生活こそ人類が追及すべき方向である。一例として、ゴルフ場の建設は即刻中止し、自然林に返すべきである。

田中豊顕 気象庁気象研究所気象衛星、観測システム研究部部長 日本J166

1. 日本の場合、市民は責任をとることになれていない。自然との共生といいながら、川に落ちれば行政に管理責任を問う。特に地方議会においては、行政に責任を押しつけることに慣れてしまい、この傾向が顕著である。地球環境問題に関して、市民やNGOの参画は、「市民が市民を説得する」ことができれば大成功だが、異なる価値観を持つ市民団体がそれぞれ不満を行政にぶつけている間は大きな政府が必要になるだけで、真の解決には結びつきにくいと思う。

2. マスコミの一貫性のなさには大変問題がある。温暖化を報じた翌日には「日本のガソリン代は高すぎる」と経済理論だけで報じている。ドラマなどの演出も問題が多い。(すぐものを捨てるシーンがある。)

藤倉まなみ 鎌倉市役所 日本J182

ヒマラヤでは氷河が溶け、氷河湖の水が増大し危険。ヨーロッパでは乾燥で岩壁がくずれ、日本でも局地的気象の変化が激しく、先日国連で発表したように世界的水不足も進行している現在、地球環境問題は保全から一歩進んで積極的に人類の生活に必要な物は確保するための守りの作戦に出る必要性を感じます。

今井通子 (株)ル・ベルソー 日本J221

問3-1. 地球サミットから約4年が過ぎましたが、次に示す各項目について、その後のあなたの国での進展の度合いをどのように感じておられますか？各項目とも総合的に判断して頂き、スケール上の記号を○で囲んで下さい。

	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない
(1) 開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(3) 消費形態やライフスタイルの変更	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(4) 自治体の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(5) 非政府組織や市民の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(6) 産業界の環境対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(7) 温暖化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(8) オゾン層保護対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(9) 酸性雨対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(10) 森林資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(11) 砂漠化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(12) 持続可能な農業と農村開発	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(13) 生物多様性の保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(14) 海洋保護対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(15) 淡水資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(16) 有害廃棄物、有害物質管理	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(17) リサイクルシステムの構築	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(18) 地球環境問題に関する科学、技術面の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(19) 環境教育の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(20) 環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(21) 環境を十分に考慮した経済政策（環境と経済政策との統合）	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問3-2. また、上記項目の中で、地球環境保全に向けたあなたの国での施策テーマとして最も重要と思われる課題はどれだと思いますか？（1）から（21）のうち3つ選んでその番号を下の（ ）内に記入して下さい。

() () ()

問4. あなたの国で生物多様性保全のために、今後どんな活動が必要だと考えますか？特に重要と思われるものを3つ選んで○をつけて下さい。

- 【法規制・施策】
1. 国家保全戦略の策定と予算の拡大
 2. 生物多様性の破壊を招いている既存の公共政策の改正と新たな政策や経済指標の採用
 3. 生物種や遺伝資源の越境移動規制や保護地域の強化
 4. 途上国に行なう開発援助プロセスへの生物多様性の価値の組み入れ
 5. 多国籍企業の中での生物多様性を破壊する活動の制限
- 【科学・技術】
6. 地域社会の産業振興に役立つ、持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用
 7. 基礎的・応用的自然科学研究の推進
- 【教育・啓蒙等】
8. 環境教育の推進
 9. 生物多様性保全に対する人的資源の開発
 10. NGOの能力向上
 11. その他 ()

第5回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート
調査結果報告書

発行日 1996年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102 東京都千代田区四番町5-3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株) アイ・アール ジャパン

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団（担当：国井、洞沢）まで
ご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 **Fax** 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

※本報告書は再生紙を使用しています。